

2019 年度 秋学期研究者交流支援制度招聘プログラム実施報告書

商学部専任准教授 所 康弘

招聘者：Dr. Taku Okabe

所属機関：Professor, University Center for Economic and Administrative sciences, University of Guadalajara, Mexico.

招聘機関：2019 年 10 月 7～16 日

1994 年米国・メキシコ・カナダ間で発効した NAFTA（北米自由貿易協定）は、2017 年 8 月に再交渉を行うことが決定され、2018 年 9 月 30 日に「新 NAFTA (USMCA)」が妥結された。再交渉の重要なテーマの一つが、自動車産業の原産地規則であった。自動車産業は、メキシコでは GDP の 3% を占め、雇用創出にも多大に貢献している。

日本との関係でいえば、2005 年発効の日墨 EPA（日本メキシコ経済連携協定）を通じて日本投資が急増してきたが、USMCA の新原産地規則はメキシコの日系自動車産業に影響を及ぼす可能性がある。

かかる状況を踏まえ、招聘期間中、1. NAFTA 再交渉における米国側とメキシコ側の主張・認識の相違、2. USMCA に導入された新原産地規則（自動車産業を中心に）のポイント、3. 在メキシコ日系自動車産業へのインパクト・潜在的なシナリオの 3 点を主要テーマにした特別講義を、大学院（駿河台）で行ってもらった（10 月 16 日）。当日は大学院生・学部生（約 10 名）のみならず、一般参加者・社会人らの聴講もあり、盛況に終わった。

さらに、今回の来日機会を利用して、招聘教員とともに在日メキシコ合衆国大使館を訪問し、メルバ・プリーア大使と面会・意見交換を実施した（添付写真を参照）。

すでに昨年度、本学とグアダハラ大学は、カリフォルニア大学ロサンゼルス校他を含む複数の機関とこれまでの共同研究の成果として共著書『Inversión extranjera directa y empresas japonesas en México（対メキシコ直接投資と在メキシコ日系企業）』を発行している。同書をメキシコ大使へ手渡すとともに、研究内容に関するディスカッションを実施した。

当日はメキシコから来日したグアダハラ大学日墨研究プログラム（PROMEJ）に在籍する研究者 5 名も含めて、招聘教員とともに今後の共同研究の継続と来年度以降の研究計画について綿密な話し合いを行った。

【メキシコ大使への研究成果報告・ディスカッション 於：在日メキシコ大使館】

